

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部若者定着課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	小林 純
事業群名	① 産学官連携による人材育成と若者の地元定着	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 大学等卒業後の就職時の人口流出が顕著であることに焦点をあて、大学等との連携強化を図り、学生の県内就職を促進し、地元に着定するための取組等を進めます。			(取組項目) i) 県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組 ii) 大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信							
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成29年度は、学生と県内企業の「直接交流」の機会を充実させるため学生と企業の交流会をCOC+事業を中心に長崎・佐世保地区で全8回開催し、また、本交流会を実践の場と位置付けた県内企業のプレゼン能力向上セミナーや学生に直接接する大学教員と県内企業人事担当者との情報交換会もCOC+事業と連携しながら実施したところであり、目標数値を上回る24件の連携事業が進められている。 また、昨年度の課題であったCOC+参加大学以外の取組状況についても、長崎国際大学を中心に長崎・佐賀県の全私立大学及び福岡県の一部私大と連携して地域産業の活性化や若者の地元定着等に取り組む「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事業」がH30.2に立ち上がったところであり、今後、具体的な事業提案がなされる中で、大学生の県内就職に向けた新たな連携事業の可能性について検討を進めていきたい。 今後は、長崎大学と協働でCOC+事業における先行事例の他大学への横展開を図るとともに、総合就業支援センター等に配置するキャリアコーディネーターや県内産業界と連携しながら県内大学全体での県内就職促進を行う必要がある。 県としては、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」等により学生及び保護者に対して魅力ある県内企業の情報発信を行っている。引き続き、より多くの学生・保護者等に情報提供できるよう、大学内での「Nなび」登録会の実施や企業への登録・活用の呼びかけを行うなど、キャリアコーディネーターを活用しながら学生・企業の登録数確保を図る。	
	大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)	目標値①	/	6件	13件	20件	26件	33件		33件 (H32)
	実績値②	-	20件	24件	/	/	/	/		進捗状況
	②/①	/	333%	184%	/	/	/	/	順調	
関連指標 その他	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成29年度は、学生と県内企業の「直接交流」の機会を充実させるため学生と企業の交流会をCOC+事業を中心に長崎・佐世保地区で全8回開催し、また、本交流会を実践の場と位置付けた県内企業のプレゼン能力向上セミナーや学生に直接接する大学教員と県内企業人事担当者との情報交換会もCOC+事業と連携しながら実施したところであり、目標数値を上回る24件の連携事業が進められている。 また、昨年度の課題であったCOC+参加大学以外の取組状況についても、長崎国際大学を中心に長崎・佐賀県の全私立大学及び福岡県の一部私大と連携して地域産業の活性化や若者の地元定着等に取り組む「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事業」がH30.2に立ち上がったところであり、今後、具体的な事業提案がなされる中で、大学生の県内就職に向けた新たな連携事業の可能性について検討を進めていきたい。 今後は、長崎大学と協働でCOC+事業における先行事例の他大学への横展開を図るとともに、総合就業支援センター等に配置するキャリアコーディネーターや県内産業界と連携しながら県内大学全体での県内就職促進を行う必要がある。 県としては、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」等により学生及び保護者に対して魅力ある県内企業の情報発信を行っている。引き続き、より多くの学生・保護者等に情報提供できるよう、大学内での「Nなび」登録会の実施や企業への登録・活用の呼びかけを行うなど、キャリアコーディネーターを活用しながら学生・企業の登録数確保を図る。	
	県内大学生の県内就職率	目標値①	/	49%	51%	53%	55%	55%		55% (H32)
	実績値②	44.9% (H26)	43.2%	42.7%	/	/	/	/		進捗状況
	②/①	/	88%	83%	/	/	/	/	遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業			
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績					
				H30計画							H30目標						
1	取組項目 ii	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(県内大学と連携した人材育成推進) 若者定着課	(H29 終了) H28-29	16,719	8,103	3,941	県内企業 経営者等	・長崎大学COC+事業の着実な推進に向け産学官の連携を強化する専門職員設置に係る経費を補助するとともに、長崎大学と連携して若手経営者等を対象とした実践的・専門的な社会人教育の場を開講した。			活動 指標	「経営塾」の受講者数 (トップ講座、スペシャリスト講座)(人)	40	46		115%	企業の若手経営者や中核人材を対象に経営戦略や商品開発等のスキルを身に付けるための講座を開講し、県内企業の人材育成を推進した。
				14,996	7,245	3,943			70	71			101%				
									80	83			103%				
2		企画開発推進事業費 (COC+事業推進) 若者定着課	H27-31					大学生等の地元定着促進など、長崎大学COC+事業の着実な推進に向け、産学官の連携を強化する専門職員設置に係る経費を補助した。	活動 指標	「学生と企業の交流会」の開催数	5	8	160%	産学官が連携して「学生と企業の交流会」を実施し、就職活動前の早い時期から県内企業と接する機会を提供したことで、目標を上回る学生に、県内企業の魅力を知らせることができた。			
											5						
				5,000	2,500	2,399					150	242	161%				
3		若者県内就職対策事業 若者定着課	H29-33	-	-	-	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図った。	活動 指標	「Nなび」による求人登録企業数	1,400	1,871	133%	「Nなび」では登録企業数、登録求職者数いずれも目標を上回るなど、各種広報媒体も含め、多くの県内企業の情報を多くの求職者に提供するとともに、長崎県の魅力についても情報発信を行ったことから、高校生・大学生の県外就職希望者割合は目標を達成できた。			
											1,600						
				38,248	20,333	24,138					活動 指標	「Nなび」による求職者登録数	2,800			3,290	117%
													3,200				
				42,048	21,823	23,988					成果 指標	高校3年生5月15日時点の県外就職希望者割合(%)	38			35	108%
													37				
			成果 指標	大学4年生10月末時点の県外就職希望者割合(%)	55	53	103%										
					54												

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学生の県内就職を促進するため、長崎大学のCOC+事業の着実な推進に向け産学官の連携を強化する専門職員設置に対する補助を行うとともに、県内産業の成長・拡大の実現に向け、その原動力となる企業の次世代経営者や実務を牽引する中核人材の育成を目的として、長崎大学と連携して「ながさき経営人材育成塾」を開講し、企業の人材育成を推進することができた。 ○平成29年度の「ながさき経営人材育成塾」は、企業側のニーズに基づき、より実効性のある内容に再編して実施した。経営者向けトップ講座の受講者アンケートの結果、講座の内容が企業の業績向上に繋がるとの回答は80%であり、目標の90%には若干届かなかったものの概ね達成できた。 ○当事業の成果や課題を踏まえ、今後、県やCOC+事業等で実施する企業向けセミナーなど実施していく。 ○長崎大学を中心としたCOC+事業において、学生の地元志向を涵養するカリキュラムの開講、県内企業や長崎県の魅力発信、合同説明会等学生と県内企業のマッチングの機会の提供などの充実が図られ、さらには、地元経済界が求める人材育成に資する専門カリキュラムの開講や大学独自の地元志向を要件とする奨学金制度の創設などが行われた。 ○しかしながら、全国的な人材確保を背景とした県外大手企業の地方大学への積極的な採用活動と、経済・工学部生の県外就職の傾向が続いたこともあり、COC+参加大学における県内就職率は39.6%と前年から微増に止まった。 ○また、COC+事業の事業最終年度が31年度と迫る中、県としても引き続き、大学組織を挙げてCOC+事業が着実に推進されるよう専門職員設置等に係る経費を支援する必要がある。
<p>ii) 大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生・大学生に対して合同企業面談会や説明会を実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深めるほか、より多くの学生に働きかける必要がある。 ○大学生については、29年度からCOC+と連携し定期的に開催している学生(学年問わず)と県内企業が自由に意見交換を行う交流会や、インターンシップなどの実施により、就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、直接県内企業を知る機会を提供してきたが、さらにその機会を増やすなど充実を図る。 ○企業に対しても、企業側からの一方的な情報発信ではなく、学生の興味を引く情報を発信する方法等を含めて、採用力を向上できるよう「採用力向上セミナー」を実施していく。 ○「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」などによる県内企業の情報やイベントなどの情報を発信してきたが、今後は、利用する学生の意見を聞きながら、より学生が興味を持つ内容となるよう改善していく。 ○県内就職応援誌「なっとく!ながさき」を活用して、長崎県での暮らしやすさやメリットを、学生だけでなく就職先決定に大きな影響を持つ保護者等にも情報提供していく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2		企画開発推進事業費 (COC+事業推進)	専門職員設置等に係る経費を支援することに加え、施策検討段階から適宜協議に参加するなど、連携調整を行う。	⑥	県及びCOC+事業の目標(参加大学の県内就職率 H31度:50.3%)の実現に向け、引き続き専門職員設置経費を支援するとともに、現在実施している長崎大学地方創生ワーキンググループの提言を踏まえ、更なる活動の充実を図る。	改善
3	i ii	若者県内就職対策事業費	合同企業面談会や説明会の開催に加え、「Nなび」や「NR」を活用した情報発信の充実や、本格的就職活動前の早い段階からの県内企業と学生の気軽な交流できる機会づくりを行い、学生や保護者等が県内企業を知る機会を充実させることで、大学生等の県内就職の促進を図る。あわせて、県外、特に福岡県への進学者に対し、県内企業との交流会を実施するなど、県外進学者の県内就職の促進を図る。	②	より多くの学生に県内就職について直接訴求することができる機会の創出を図るとともに、県内企業のことを知るための交流会の更なる充実を図る。さらに、より効果的に県内就職を推進するため、卒業生を含めた学生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点